

「質の高い総合金融サービス業」への 進化を実現してまいります。

「質の高い総合金融サービス業」を 目指して

規制緩和の進展により、銀行の業務領域が大きな広がりを見せる一方で、業態を越えての競争が激しさを増しております。さらに、「金融商品取引法」の成立や新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の適用など、銀行を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

こうした環境のもと、当行は、お客様との信頼関係をより確かなものとし、「質の高い総合金融サービス業」への進化を実現していくため、「収益力の強化（粗利益の増強）」「経営管理の高度化」「組織力の向上」の3つを基本目標とした「第9次中期経営計画」（平成17年度～平成19年度）を推進しております。「第9次中期経営計画」では、お客様中心主義を行動の原点とするとともにコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題として捉え、その実践に努めております。

また、地域への円滑な金融サービスの提供を通じて地域社会・地域経済の発展に資するため、「地域密着型金融推進計画」（平成17年度～平成18年度）に沿って、創業・新事業支援、経営相談支援、事業再生支援などの取り組みを強化してまいりました。

お客様の 多様化するニーズへの対応

「お客様中心主義」に徹し、お客様を知ること、お客様のニーズを把握することが、金融サービス業の第一歩です。当行では、お客様のニーズに合った質の高い金融サービスを提供していくことにより、お客様にご満足していただけるよう、さまざまな施策を展開しております。

法人のお客様につきましては、地元中堅・中小企業等のお客様の資金ニーズに積極的にお応えし、シンジケートローンの組成や私募債の受託など、多様な資金調達手段を提供しております。また、総合金融サービス機能の一環として、事業承継、ビジネスマッチングなどの提案力強化に取り組んでいるほか、茨城県の将来性・発展性を広くPRし、県外からの企業進出を促進するため、茨城県との連携による「産業立地視察会」や地場産品の販路拡大のための「食の商談会」を開催いたしました。

個人のお客様につきましては、「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取り扱いを開始するなど、住宅ローン商品の充実を図るとともに、各種カードローンやマイカーローン、教育ローンなどライフステージに応じた資金ニーズに積極的にお応えしております。

資産運用につきましては、当行専用の投資信託「常陽3分法ファンド」の販売を開始するなど商品拡充を図るとともに、証券仲介業の取扱店舗を2店舗から7店舗へ拡大を図るなど、お客様の多様化するニーズにお応えしております。

コンピューターシステムに関しましては、業務領域の拡大、制度・技術面の変化に迅速かつ的確に対応するため、当行ほか地銀3行などとともに開発に取り組み、本年1月より「地銀共同化システム」の稼働を開始いたしました。本システムの稼働により、システムコストの削減に加え、お客様のニーズに即した商品・サービスの開発をより迅速に行うことが可能になりました。

健全、協創、地域と共に

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域へ円滑に金融機能・金融サービスを提供することを通じて、地域社会・地域経済の発展に貢献していくことが地域金融機関としての社会的使命であると考えております。

その社会的使命を果たしていくとともに、お客様の利便性向上や顧客保護の態勢整備を通じて、「お客様満足度(CS)の向上」および「収益性・健全性向上による企業価値の向上」に取り組み、「質の高い総合金融サービス業」への進化を実現してまいります。



また、コンプライアンスの徹底、リスク管理態勢の強化等を通じ、地域の皆様により一層、信頼と安心をもってお取引いただける金融機関を目指してまいります。

今後とも、お客様、地域の皆様、株主の皆様のご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 19 年 7 月

取締役頭取

鬼澤 邦夫